



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月28日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL <https://www.maruhachi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 マネジメント本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,864	△5.8	2,847	△6.1	402	△29.6	452	△25.5	288	△30.1
2021年3月期	3,040	25.6	3,031	27.1	572	599.6	607	166.2	413	153.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	72.37	—	3.9	4.6	14.1
2021年3月期	103.60	—	5.9	6.5	18.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期	9,700	7,449	76.8	1,866.51	832.7
2021年3月期	9,957	7,346	73.8	1,840.71	879.3

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,449百万円 2021年3月期 7,346百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△234	304	△199	3,856
2021年3月期	△484	907	△119	3,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00	199	48.3	2.8
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00	159	55.3	2.2
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年3月期期末配当につきましては、2022年5月25日に開催する取締役会において決議を予定しております。

2. 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P13「5. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,042,970株	2021年3月期	4,042,970株
② 期末自己株式数	2022年3月期	51,869株	2021年3月期	51,831株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,991,136株	2021年3月期	3,991,171株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、前記「3. 2023年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
2022年3月期 決算資料	15
(1) 受入手数料	15
(2) トレーディング損益	16
(3) 自己資本規制比率	16
(4) 損益計算書の四半期推移	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済においては、新型コロナウイルス感染が拡大と収束を繰り返す中、経済活動抑制策が維持されたことを受けて個人消費の停滞が続きました。また供給サイドでは、部品・部材不足から自動車業界を中心に生産縮小の動きが拡大しました。その結果、日本経済は四半期毎にプラス成長とマイナス成長を交互に継続するなど、景気正常化の遅れが顕著となりました。足元では、商品価格の上昇や円安等による物価高の影響が不安視されています。

海外経済は、「ウィズ・コロナ」の政策の下で一定以上の経済活動を維持、回復基調を継続しました。そうしたなか、足元ではインフレが大きな問題となっており、これに対抗するために各国中銀が金融引き締めを積極化させつつある点は、今後の不安材料と言えそうです。

国内株式市場では、4月に29,400円台で始まった日経平均が新型コロナウイルス感染拡大等を受け夏場にかけて弱含み、8月には一時27,000円を割り込みました。その後、9月初めの菅首相(当時)の退陣表明を機に急反発し、同月中旬には一旦30,000円台を回復したものの、岸田新総裁の誕生を機に成長・改革への期待感が後退、日経平均はその後年末にかけて28,000円台を中心とするボックス相場を継続しました。年明け以降は、米金利上昇やウクライナ情勢の悪化等を受けて下落基調が継続、3月初旬には一時25,000円を下回りました。その後は反発したものの、最終的に27,800円台で当事業年度を終えています。4～3月の東証1部の1日当たり平均売買代金は3兆1,687億円となり、前年同期の2兆8,091億円を上回りました。

米国株式市場では、4月に33,000ドル近辺で始まったダウ平均が、景気正常化を背景に概ね上昇基調を継続しました。9月にやや大きな調整はあったものの、10月には好決算を材料に再度上値を追う展開となり、11月初旬には過去最高値となる36,500ドル台を付けました。その後、同月終盤の新型コロナウイルス変異種(オミクロン株)検出の報道を受け、ダウ平均は一時34,000ドル近辺まで下げたものの、景気正常化シナリオが崩れない中、年末にかけて反発、年明け4日には最高値を36,799.65ドル(終値ベース)まで伸ばしました。その後はFRB(米連邦準備制度理事会)のタカ派化や、ウクライナ情勢の悪化などを背景に一時32,200ドル台まで下落しましたが、悪材料織り込み後は反発に転じ、最終的に34,600ドル台で当事業年度を終えています。

このような状況のもと、当社は地域に密着した対面による営業をビジネスの柱とし、中長期的に成長が見込まれる国内株式、米国株式および投資信託のほか、新たに仕組債の取扱いを始めるなど、商品ラインナップの拡充を図っております。また、お客様の利益の最大化と堅実な資産形成を実現していただくため、お客様のニーズに合わせた商品の提案営業を推進するなど、お客様本位の業務運営を実現しつつ、新型コロナウイルス感染への対策に十分留意しながら営業展開しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益28億64百万円(前期比5.8%減)、純営業収益28億47百万円(同6.1%減)、営業利益4億2百万円(同29.6%減)、経常利益4億52百万円(同25.5%減)、当期純利益2億88百万円(同30.1%減)となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

①受入手数料

当事業年度の受入手数料は、19億24百万円(前期比3.8%増)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

(委託手数料)

「委託手数料」は、13億52百万円(同11.8%増)となりました。これは主に、株式売買高が増加したため、株式の委託手数料が12億57百万円(同7.2%増)になったことによるものです。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、3百万円となりました。これは、株式の引受手数料によるものです。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、4億4百万円(同20.5%減)となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の減少によるものです。

(その他の受入手数料)

「その他の受入手数料」は、1億64百万円(同20.6%増)となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の増加によるものです。

② トレーディング損益

「トレーディング損益」は、8億72百万円(同21.4%減)となりました。その内訳は以下のとおりであります。
(株券等トレーディング損益)

「株券等トレーディング損益」は、5億6百万円(同36.4%減)となりました。これは主に、外国株式の取引による収益が減少したことによるものです。

(債券等トレーディング損益)

「債券等トレーディング損益」は、3億65百万円(同16.8%増)となりました。これは、外貨建債券による収益が増加したことによるものです。

③ 金融収支

金融収支は、51百万円(同24.4%減)となりました。これは、「金融収益」が68百万円(同11.2%減)、「金融費用」が16百万円(同90.1%増)となったことによるものです。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、24億44百万円(同0.6%減)となりました。これは主に、「事務費」が24百万円減少し4億33百万円(同5.3%減)、「不動産関係費」が13百万円減少し1億64百万円(同7.5%減)、「取引関係費」が11百万円増加し2億53百万円(同4.8%増)、「減価償却費」が10百万円増加し34百万円(同44.1%増)となったことによるものです。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、50百万円となりました。これは主に、「投資有価証券売却益」および「受取配当金」によるものです。

⑥ 特別損益

特別損益は、「金融商品取引責任準備金繰入れ」により、3百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末の総資産は、2021年3月末(以下、前事業年度末)に比べ2億56百万円減少し97億円となりました。これは主に、「約定見返勘定」が4億54百万円減少、「信用取引資産」が3億61百万円減少、「投資有価証券」が3億5百万円減少、「現金・預金」が1億30百万円減少、「トレーディング商品」が7億47百万円増加、「預託金」が2億円増加したことによるものです。

② 負債

負債は、前事業年度末に比べ3億59百万円減少し22億51百万円となりました。これは主に、「預り金」が1億32百万円減少、「未払法人税等」が1億10百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べ1億2百万円増加し74億49百万円となりました。これは主に、「当期純利益」により2億88百万円増加、「その他有価証券評価差額金」により13百万円増加、「剰余金の配当」により1億99百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当事業年度末の残高は、前事業年度末に比べ1億30百万円減少し38億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2億34百万円の支出(前期は4億84百万円の支出)となりました。これは主に、「税引前当期純利益」が4億49百万円、「トレーディング商品の増減額」が△7億47百万円、「法人税等の支払額又は還付額」が△2億54百万円、「預り金及び受入保証金の増減額」が△2億円、「預託金の増減額」が△2億円、「約定見返勘定の増減額」が4億54百万円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が2億87百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4百万円の収入（前期は9億7百万円の収入）となりました。これは主に、「投資有価証券の売却による収入」が4億76百万円、「投資有価証券の取得による支出」が1億18百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億99百万円の支出（前期は1億19百万円の支出）となりました。これは主に、「配当金の支払額」が1億99百万円であったことによるものです。

(4) 今後の見通し

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、企業価値の向上を踏まえた内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的に配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり40円を予定しております。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容とし、具体的な業務として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、募集・売出しの業務等を行うことで、お客様に対して資産の形成、運用において幅広いサービスを提供しております。また、持分法非適用関連会社が1社存在しております。

また、当社議決権の43.6%を所有する東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は主要株主である筆頭株主であり、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づく親会社であります。

3. 会社の対処すべき課題

個人金融資産が2,000兆円を超えるわが国において、国民生活をより豊かにするとの観点から、資産運用の必要性は学校教育過程に組み入れられるなど、直接金融の担い手である証券会社の重要性はより高まっています。

このような状況下、当社は地域に密着した、お客様との対面を中心とした営業活動をビジネスの中心軸とし、お客様とマーケットをつなぐ証券会社として、

- ①資金性格を鑑みた適切な助言
- ②的確な金融商品の提示
- ③適時投資情報の提供の継続

を以て貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。

一方で、わが国における「少子高齢化」傾向は、次世代資産移転の必要性を迫っており、当事業年度から外部ビジネスパートナーとの連携により「相続・贈与・整理」といった課題の解決にも努めてまいります。

すべては経営理念『未来の安心のために』丁寧に対応してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達も予定しておりません。したがって、現時点においては日本基準を適用しており、同業他社との比較可能性の観点からも有効であると考えられるため、引き続き日本基準を適用していく予定であります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,116,546	3,986,490
預託金	1,300,000	1,500,000
顧客分別金信託	1,300,000	1,500,000
トレーディング商品	—	747,677
商品有価証券等	—	747,677
約定見返勘定	495,460	41,253
信用取引資産	2,847,415	2,486,390
信用取引貸付金	2,825,086	2,476,258
信用取引借証券担保金	22,328	10,131
立替金	1,723	29
顧客への立替金	1,723	—
その他の立替金	—	29
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	23,853	23,222
未収収益	115,882	79,999
その他の流動資産	845	1,010
流動資産計	9,071,727	9,036,073
固定資産		
有形固定資産	87,156	158,324
建物	61,303	114,609
器具備品	25,852	43,714
無形固定資産	526	3,247
電話加入権	100	100
ソフトウェア	426	3,147
投資その他の資産	797,852	502,876
投資有価証券	374,164	69,008
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	1,500	1,500
従業員に対する長期貸付金	2,201	782
長期差入保証金	342,103	367,889
長期前払費用	959	1,976
繰延税金資産	46,999	33,515
その他	45,925	44,205
貸倒引当金	△18,000	△18,000
固定資産計	885,535	664,448
資産合計	9,957,263	9,700,521

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	581,646	508,113
信用取引借入金	480,973	482,167
信用取引貸証券受入金	100,672	25,946
預り金	1,178,807	1,046,268
顧客からの預り金	618,846	528,987
その他の預り金	559,960	517,281
受入保証金	368,545	301,246
未払金	76,279	43,418
未払費用	123,668	102,004
未払法人税等	181,789	71,533
賞与引当金	83,000	85,600
その他の流動負債	698	—
流動負債計	2,594,435	2,158,185
固定負債		
資産除去債務	—	73,516
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	1,000	74,516
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	15,299	18,382
特別法上の準備金計	15,299	18,382
負債合計	2,610,734	2,251,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金		
資本準備金	320,490	320,490
その他資本剰余金	15,734	15,734
資本剰余金合計	336,225	336,225
利益剰余金		
利益準備金	134,505	154,460
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,262,572	3,331,917
利益剰余金合計	3,397,078	3,486,378
自己株式	△113,693	△113,755
株主資本合計	7,371,465	7,460,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,937	△11,268
評価・換算差額等合計	△24,937	△11,268
純資産合計	7,346,528	7,449,436
負債・純資産合計	9,957,263	9,700,521

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,854,236	1,924,176
委託手数料	1,209,182	1,352,168
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	3,281
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	508,417	404,009
その他の受入手数料	136,635	164,716
トレーディング損益	1,109,186	872,299
金融収益	76,795	68,217
営業収益計	3,040,217	2,864,693
金融費用	8,893	16,909
純営業収益	3,031,324	2,847,784
販売費・一般管理費	2,458,622	2,444,809
取引関係費	241,574	253,259
人件費	1,467,621	1,465,476
不動産関係費	177,895	164,468
事務費	458,168	433,694
減価償却費	23,688	34,125
租税公課	50,064	49,099
その他	39,609	44,685
営業利益	572,701	402,974
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	39,598
受取配当金	38,075	8,892
受取戻金	10,125	—
その他	3,248	1,517
営業外収益計	51,448	50,009
営業外費用		
投資有価証券売却損	16,115	—
その他	336	434
営業外費用計	16,451	434
経常利益	607,699	452,549
特別利益		
投資有価証券売却益	6,472	—
特別利益計	6,472	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,569	3,083
投資有価証券売却損	8,363	—
有形固定資産除却損	2,001	—
特別損失計	12,933	3,083
税引前当期純利益	601,238	449,465
法人税、住民税及び事業税	193,236	147,123
法人税等調整額	△5,472	13,484
法人税等合計	187,764	160,607
当期純利益	413,473	288,857

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	122,531	2,980,808	3,103,340
当期変動額							
剰余金の配当					11,973	△131,708	△119,735
当期純利益						413,473	413,473
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	11,973	281,764	293,738
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	134,505	3,262,572	3,397,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,656	7,077,765	△325,762	△325,762	6,752,002
当期変動額					
剰余金の配当		△119,735			△119,735
当期純利益		413,473			413,473
自己株式の取得	△37	△37			△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			300,825	300,825	300,825
当期変動額合計	△37	293,700	300,825	300,825	594,525
当期末残高	△113,693	7,371,465	△24,937	△24,937	7,346,528

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	134,505	3,262,572	3,397,078
当期変動額							
剰余金の配当					19,955	△219,512	△199,556
当期純利益						288,857	288,857
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	19,955	69,345	89,300
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	154,460	3,331,917	3,486,378

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,693	7,371,465	△24,937	△24,937	7,346,528
当期変動額					
剰余金の配当		△199,556			△199,556
当期純利益		288,857			288,857
自己株式の取得	△61	△61			△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,669	13,669	13,669
当期変動額合計	△61	89,239	13,669	13,669	102,908
当期末残高	△113,755	7,460,704	△11,268	△11,268	7,449,436

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	601,238	449,465
減価償却費	23,688	34,125
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	2,569	3,083
受取利息及び受取配当金	△38,092	△8,878
支払利息	0	17
投資有価証券売却損益(△は益)	18,005	△39,598
受取返戻金	△10,125	—
預託金の増減額(△は増加)	△452,085	△200,000
立替金の増減額(△は増加)	△226	1,694
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	329,584	△200,536
トレーディング商品の増減額	—	△747,677
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△371,460	454,206
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△666,437	287,493
その他の資産の増減額(△は増加)	△39,393	37,614
その他の負債の増減額(△は減少)	107,042	△61,700
小計	△495,691	9,310
利息及び配当金の受取額	38,092	8,878
利息の支払額	△0	△17
和解金の受取額	2,410	1,720
受取返戻金の受取額	10,125	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△39,177	△254,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△484,241	△234,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,189,302	△118,418
投資有価証券の売却による収入	2,129,778	476,841
有形固定資産の取得による支出	△58,375	△24,037
有形固定資産の売却による収入	21,420	—
無形固定資産の取得による支出	△539	△3,483
資産除去債務の履行による支出	△2,420	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△2,900	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,519	1,419
差入保証金の差入による支出	△1,222	△33,239
差入保証金の回収による収入	7,961	4,935
その他	20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	907,938	304,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△37	△61
配当金の支払額	△119,577	△199,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,615	△199,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	304,080	△130,056
現金及び現金同等物の期首残高	3,682,465	3,986,546
現金及び現金同等物の期末残高	3,986,546	3,856,490

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。
2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法
 - (1) 関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～18年
器具備品	5年～10年

 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 引当金および準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込み額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - (3) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等
 - (3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略して

おります。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦の外部顧客への純営業収益が損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの純営業収益のうち、損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,840.71円	1,866.51円
1株当たり当期純利益	103.60円	72.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	413,473	288,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,473	288,857
期中平均株式数(千株)	3,991	3,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

2022年3月期 決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前期比(%)
委託手数料	1,209,182	1,352,168	111.8
(株券)	(1,172,625)	(1,257,611)	(107.2)
(受益証券)	(36,557)	(94,556)	(258.7)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	3,281	—
(株券)	(—)	(3,281)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	508,417	404,009	79.5
(債券)	(43)	(196)	(455.6)
(受益証券)	(508,374)	(403,813)	(79.4)
その他の受入手数料	136,635	164,716	120.6
(株券)	(3,591)	(3,757)	(104.6)
(債券)	(8)	(12)	(138.9)
(受益証券)	(131,062)	(158,854)	(121.2)
(その他)	(1,972)	(2,092)	(106.0)
合計	1,854,236	1,924,176	103.8

② 商品別内訳

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前期比(%)
株券	1,176,216	1,264,650	107.5
債券	51	208	401.9
受益証券	675,994	657,225	97.2
その他	1,972	2,092	106.0
合計	1,854,236	1,924,176	103.8

(2) トレーディング損益

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券等	796,247	506,762	63.6
債券等	312,938	365,537	116.8
合計	1,109,186	872,299	78.6

(3) 自己資本規制比率

	前事業年度末 (百万円)	当事業年度末 (百万円)
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,586	6,650
リスク相当額 (B)	749	798
市場リスク相当額	77	124
取引先リスク相当額	79	63
基礎的リスク相当額	591	610
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	879.3	832.7

(4) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自2020.10.1 至2020.12.31	前第4四半期 自2021.1.1 至2021.3.31	当第1四半期 自2021.4.1 至2021.6.30	当第2四半期 自2021.7.1 至2021.9.30	当第3四半期 自2021.10.1 至2021.12.31	当第4四半期 自2022.1.1 至2022.3.31
営業収益	834	771	618	728	806	711
受入手数料	492	587	416	508	557	441
トレーディング損益	313	170	185	202	230	254
金融収益	28	12	16	17	18	15
金融費用	2	1	1	4	△0	12
純営業収益	832	770	617	724	806	698
販売費・一般管理費	601	650	609	592	605	636
取引関係費	56	67	59	61	65	66
人件費	363	392	375	360	357	371
不動産関係費	38	39	40	37	40	45
事務費	114	123	105	105	110	111
減価償却費	6	5	4	4	7	17
租税公課	12	12	11	12	12	13
その他	11	7	13	8	11	10
営業利益	230	119	8	132	200	61
営業外収益	△32	12	22	26	0	0
営業外費用	21	△4	0	0	0	△0
経常利益	177	136	29	158	200	63
特別利益	4	—	0	△0	—	—
特別損失	1	1	—	0	1	1
税引前四半期純利益	180	134	30	157	199	62
法人税、住民税及び事業税	41	63	1	51	48	45
法人税等調整額	15	△22	5	△1	14	△5
四半期純利益	123	93	23	107	136	22